



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 富士製薬工業株式会社

コード番号 4554 URL <http://www.fujipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 今井 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 宇佐見 卓也

TEL 03-3556-3344

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日

平成27年6月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	15,460	9.0	1,440	△7.7	1,476	△9.2	871	△13.1
26年9月期第2四半期	14,178	18.2	1,561	△3.0	1,625	△6.3	1,002	△7.9

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 1,381百万円 (34.2%) 26年9月期第2四半期 1,029百万円 (△36.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	56.33	—
26年9月期第2四半期	71.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	47,189	28,286	59.9
26年9月期	41,412	24,785	59.8

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 28,284百万円 26年9月期 24,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	20.00	—	24.00	44.00
27年9月期	—	20.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	24.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,030	9.6	3,590	13.1	3,560	11.3	2,260	8.7	148.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、自己株式の増加を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	15,626,900 株	26年9月期	15,626,900 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	674,883 株	26年9月期	89 株
----------	-----------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	15,470,703 株	26年9月期2Q	14,119,927 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、自己株式の取得による自己株式の増加を考慮して算定しております。

当社は、平成27年5月15日(金)に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な米国経済に加え金融緩和や経済政策などにより、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られる一方、新興国の成長鈍化や政情不安、消費税増税の影響による消費の停滞や不安定な為替の影響などにより、先行き不透明な状況になっております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品への使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年9月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画において「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬の月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」及び「ルナベル配合錠LD」の販売に注力するとともに、不妊症治療剤等の主力製品のシェア拡大を図っております。放射線科領域においては、前期にマリックロットジャパン株式会社から製造販売承認を承継したX線造影剤の先発薬「オプトレイ注」の販売に注力しております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、「オイパロミン注」、「イオパーク注」、「フィルグラスチムBS注」などを中心に新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力製品を中心に比較的順調に推移し、15,460百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益面につきましては、原材料の調達価格の上昇や減価償却費の増加による売上原価の上昇、販売体制の強化等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,440百万円（同7.7%減）、経常利益は1,476百万円（同9.2%減）、四半期純利益は871百万円（同13.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は47,189百万円となり、前連結会計年度末比1,837百万円の減少、純資産は28,286百万円と前連結会計年度末に比べ257百万円の減少となり、自己資本比率は59.9%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、たな卸資産が増加した一方、未収入金の減少や自己株式の取得等で現金及び預金が減少したこと等により1,875百万円の減少、固定資産については、減価償却や繰延税金資産の取り崩しがあった一方、建設仮勘定等が増加したこと等により37百万円増加しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債について、短期借入金の減少があったこと等により608百万円減少しております。固定負債については、長期借入金の減少や退職給付に係る負債の減少等により971百万円減少しております。

(純資産)

純資産の部においては、利益剰余金の増加があった一方、自己株式の取得や役員向け株式交付信託による当社株式の取得により自己株式が増加したこと等により257百万円減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は7,158百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益1,485百万円に、仕入債務の増加額1,054百万円、減価償却費874百万円などを加える一方、たな卸資産の増加額2,385百万円、法人税等の支払額665百万円があったこと等により、営業活動による収入は154百万円（前年同期比1,419百万円の収入減）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入2,508百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出が797百万円あったこと等により投資活動による収入は1,739百万円（前年同期は1,211百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出が1,503百万円、短期借入金の減少が1,015百万円、長期借入金の返済による支出が460百万円、配当金の支払額375百万円があったこと等により、財務活動による支出は3,533百万円（前年同期は771百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、今後、急速な円安進展による原材料の調達価格の上昇等の影響を見込んでおりますが、売上高につきましては、重点品目を中心に拡大することを見込み、製造原価においては一層の低減、販管費においては必要な経費に絞って使用していくことを見込んでいるため、平成26年11月14日に公表した計画について、平成27年9月期の連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が372百万円減少し、利益剰余金が239百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

役員向け株式交付信託について

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（株式交付規程に定める受益者要件を満たす者）を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、導入いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する信託を通じて、当社株式を株式市場から取得し、取締役及び執行役員に対して、株式交付規程に従いその役位及び業績に応じて、毎年11月にポイントを付与し、それに応じた株式を毎年12月に交付するものです。

2. 会計処理

役員向け株式交付信託については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）に準じて、総額法を適用しております。

3. 信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は69百万円、株式数は31,200株であります。

法人税率の変更等による影響

平成27年3月31日に、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を、平成27年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、35.64%から33.10%に、平成28年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、35.64%から32.34%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の額を控除した金額）は49百万円減少し、法人税等調整額は50百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,173	6,652
受取手形及び売掛金	11,623	11,542
有価証券	506	506
商品及び製品	3,341	4,525
仕掛品	1,994	1,975
原材料及び貯蔵品	3,816	5,094
未収入金	2,727	208
繰延税金資産	570	372
その他	420	422
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	33,168	31,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,917	4,844
機械装置及び運搬具(純額)	1,672	1,598
土地	882	918
リース資産(純額)	2,482	2,325
建設仮勘定	386	942
その他(純額)	125	130
有形固定資産合計	10,465	10,760
無形固定資産		
のれん	3,030	3,156
その他	1,596	1,410
無形固定資産合計	4,627	4,566
投資その他の資産		
投資有価証券	93	110
繰延税金資産	567	353
その他	105	104
投資その他の資産合計	765	569
固定資産合計	15,858	15,896
資産合計	49,027	47,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,635	7,740
短期借入金	1,183	300
1年内返済予定の長期借入金	921	921
リース債務	340	343
未払法人税等	695	359
賞与引当金	910	616
役員賞与引当金	23	8
返品調整引当金	25	29
その他	1,981	1,791
流動負債合計	12,718	12,109
固定負債		
長期借入金	3,496	3,035
リース債務	2,394	2,226
退職給付に係る負債	1,296	970
その他	577	561
固定負債合計	7,764	6,793
負債合計	20,482	18,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	19,012	19,747
自己株式	△0	△1,504
株主資本合計	27,834	27,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	21
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	699	1,188
退職給付に係る調整累計額	△0	1
その他の包括利益累計額合計	708	1,218
少数株主持分	1	1
純資産合計	28,544	28,286
負債純資産合計	49,027	47,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	14,178	15,460
売上原価	8,126	9,039
売上総利益	6,051	6,421
販売費及び一般管理費	4,490	4,981
営業利益	1,561	1,440
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	63	29
受取手数料	0	0
受取補償金	1	1
業務受託料	5	5
その他	21	27
営業外収益合計	93	66
営業外費用		
支払利息	25	19
売上割引	2	5
その他	0	5
営業外費用合計	28	30
経常利益	1,625	1,476
特別利益		
固定資産売却益	-	0
補助金収入	76	46
特別利益合計	76	46
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産圧縮損	43	36
特別損失合計	43	37
税金等調整前四半期純利益	1,658	1,485
法人税、住民税及び事業税	489	340
法人税等調整額	166	274
法人税等合計	655	614
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002	871
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	1,002	871

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002	871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	12
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	73	489
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	26	509
四半期包括利益	1,029	1,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029	1,381
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,658	1,485
減価償却費	633	874
のれん償却額	138	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△273	△294
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	44
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	25	19
為替差損益 (△は益)	△63	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,087	136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,385	△2,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,356	1,054
その他	454	△188
小計	2,478	856
利息及び配当金の受取額	1	△2
利息の支払額	△32	△34
法人税等の支払額	△873	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573	154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△418	△797
有形固定資産の売却による収入	—	2,508
無形固定資産の取得による支出	△792	△7
補助金の受取額	—	36
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	1,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,503
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,015
長期借入金の返済による支出	△460	△460
配当金の支払額	△310	△375
リース債務の返済による支出	—	△177
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771	△3,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392	△1,521
現金及び現金同等物の期首残高	6,521	8,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,128	7,158

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式643,500株の取得を行いました。なお、当該株式の取得は、株式売却による株式市場での需給への影響を回避するとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とする観点から、実施したものであります。

また、役員向け株式交付信託により31,200株の自己株式の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,503百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は1,504百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 販売実績

薬効	前第2四半期連結累計期間 自平成25年10月1日 至平成26年3月31日		当第2四半期連結累計期間 自平成26年10月1日 至平成27年3月31日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製品)					
診断用薬	4,337	30.6	5,253	34.0	21.1
ホルモン剤	2,804	19.8	2,794	18.1	△0.4
代謝性医薬品	782	5.5	869	5.6	11.1
循環器官用薬	516	3.6	436	2.8	△15.5
抗生物質及び化学療法剤	432	3.1	441	2.9	2.1
泌尿・生殖器官系用薬	211	1.5	226	1.5	7.2
外皮用薬	138	1.0	157	1.0	13.8
その他	1,748	12.3	2,592	16.7	48.3
製品合計	10,971	77.4	12,771	82.6	16.4
(商品)					
ホルモン剤	1,902	13.4	2,098	13.6	10.3
体外診断用医薬品	442	3.1	457	3.0	3.4
診断用薬	760	5.4	2	0.0	△99.7
その他	101	0.7	131	0.8	29.7
商品合計	3,206	22.6	2,689	17.4	△16.1
合計	14,178	100.0	15,460	100.0	9.0

(注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。